

決算報告

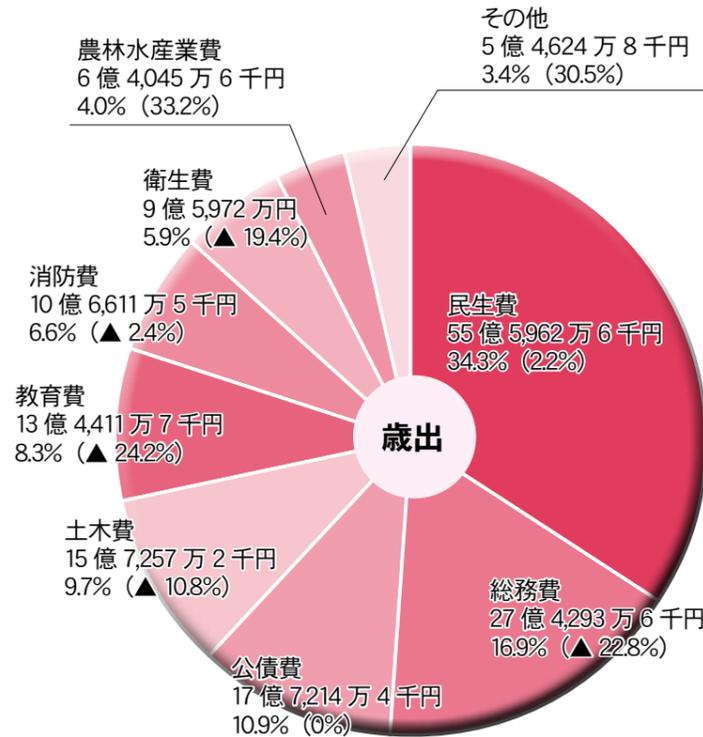
平成26年度決算が、平成27年かすみがうら市議会第4回定例会で認定されました。一般会計は、歳入総額172億5,996万4千円、前年度決算に比べ4.6%の減。歳出総額が162億3,933万4千円、7.3%の減。繰越額を差し引いた実質収支額は8億5万6千円となっています。今回は、決算状況をお知らせします。

問 政策経営課財政担当(千代田庁舎)

一般会計 歳入・歳出の状況

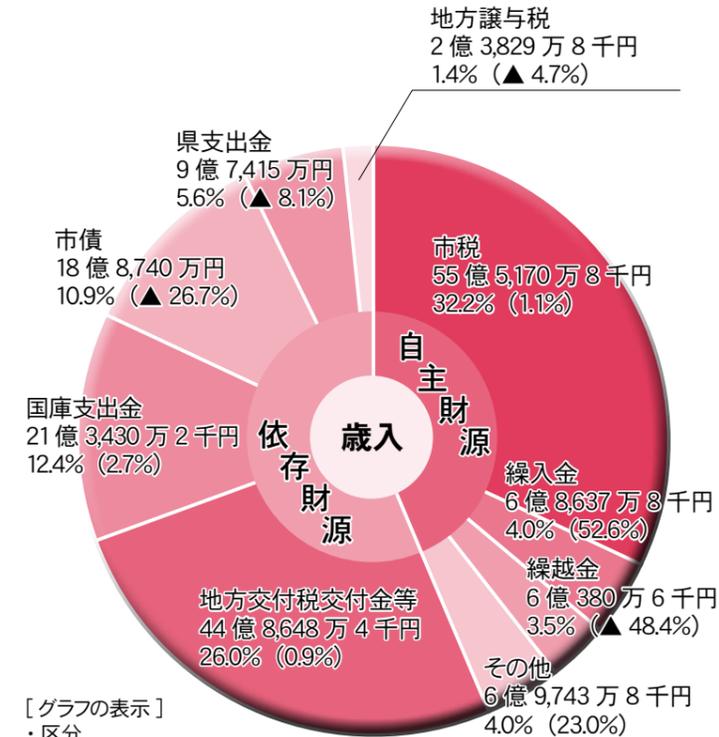
一般会計歳出

総額 **862億 393万 8千円**



一般会計歳入

総額 **872億 5996万 8千円**



[グラフの表示]
 ・区分
 ・決算額
 ・構成比(前年度比)

財政健全化の状況

財政健全化判断

基準をクリア

■健全化判断比率 ※「-」表示は赤字なし

	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.22	20.0
連結実質赤字比率	-	18.22	30.0
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	86.1	350.0	-

■資金不足比率 ※「-」表示は資金不足額なし

	本市	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0

特別会計 歳入・歳出の状況

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は、前年度と比較して医療費が増となっています。それぞれ、前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は保険給付費が3.3%の増、後期高齢者医療特別会計は広域連合への納付金が2.5%の増、介護保険特別会計は保険給付費が2.9%の増となっています。下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計は、有利な地方債への借り換えによるものや償還終了などに伴う公債費が減となっています。

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	54億 2,058万 2千円(0.5%)	52億 2,496万円(1.1%)	1億 9,562万 2千円
後期高齢者医療特別会計	6億 5,961万円(1.5%)	6億 5,776万 1千円(1.4%)	184万 9千円
下水道事業特別会計	10億 9,423万 9千円(▲3.5%)	10億 8,012万 4千円(▲3.0%)	1,411万 5千円
農業集落排水事業特別会計	4億 2,639万 1千円(▲10.0%)	4億 1,931万 2千円(▲10.3%)	707万 9千円
介護保険特別会計	30億 3,988万 7千円(2.5%)	30億 2万 8千円(2.6%)	3,985万 9千円

※カッコは前年比

一般会計歳入

前年度より4.6%減少しています。それぞれ前年度と比較すると、市税は、微増の1.1%の増額となりました。繰入金については、基金の積替えのため財政調整基金からの繰入が多かったことから52.6%増加しています。また、神立西口地区土地区画整理事業に伴う財産売却収入があったことさらにその他(財産収入)において23%増加となっています。一方、繰越事業が減ったことに伴い繰越金が48.4%減少しています。市債は、石岡斎場建設に係るものがなくなると、地域振興基金への積立額の減少などにより、26.7%の減少となっています。

一般会計歳出

前年度より7.3%減少しています。それぞれ、前年度と比較すると、総務費は千代田庁舎耐震補強事業が終了したことなどに伴い22.8%減、土木費は五輪堂橋改修事業、神立駅周辺整備事業の負担金などが10.8%の減、教育費は、小学校施設耐震促進事業や下稻吉小学校施設整備事業に係る工事の完了など

財政健全化判断

◎健全化判断比率

どにより、24.2%減、衛生費は石岡地方斎場組合事業に係る負担金がなくなることなどにより19.4%の減となっています。一方で、農林水産業費は、農村漁村活性化推進事業における交流施設工事費などにより33.2%の増加となっています。

地

方公共団体の実質的な赤字や、公社・関係団体などを含めた実質的な将来負担に係る指標の健全化判断比率と、公営企業などの資金不足比率を算出し、監査委員の審査を受けて議会に報告、公表することとされています。各比率が早期健全化基準を上回った場合は、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることになります。財政再生計画を上回った場合は、財政再生計画を策定し国などの関与による確実な財政再生を図ることになります。

各

会計における資金不足額の事業規模に対する比率を表し、当市ではいずれも資金不足率は算定されませんでした。